介護補償費	90,580,850	預貯金利息	13,402,767
遺族補償費	8,264,816,301	有価証券利息	989,112,321
葬祭補償費	35,867,060	信託収益	29,922,268
福祉事業費	4,949,544,170	賠償金	556,707,888
福祉事業給付費	4,804,649,525	賠償金	556,707,888
休業援護金	26,694,998	有価証券益	14,370,000
傷病関係給付費	45,130,598	有価証券益	14,370,000
障害関係給付費	1,714,667,200	雑収入	124,272,021
遺族関係給付費	2,804,465,617	管理費分担金	112,581,629
その他	213,691,112	雑入	11,690,392
公務災害防止事業費	144,894,645		
役員給与	52,371,254		
報酬	29,700,400		
諸手当	22,670,854		
委員給与等	38,116,924		
報酬	17,446,523		
諸手当	12,700,501		
委員手当	7,969,900		
職員給与	366,078,196		
基本給	182,454,394		
諸手当	183,623,802		
事業運営費	954,795,349		
旅費	11,003,093		
需用費	361,426,361		
交際費	25,750		
支部経費	582,340,145		
減価償却費	4,683,159		
減価償却費	4,683,159		
開発費償却	14,716,100		
開発費償却	14,716,100		
諸支出	9,886,316		
諸支出	9,886,316		
特別損失	113,312		
固定資産除却損	113,312		
固定資産除却損	113,312		
剰余金	2,540,524,667		
剰余金	2,540,524,667		
剰余金	2,540,524,667		
合計	**28,166,328,400**	**合計**	**28,166,328,400**

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

2　固定資産の減価償却方法

一括償却資産の減価償却は、３年間の均等償却とし直接法により行っている。

一括償却資産以外の有形固定資産の減価償却は、平成19年３月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年４月１日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産　97,618,372円

3　開発費の償却方法

開発費の償却は、５年間の均等償却とし直接法により行っている。

4　引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

特別補償経理

貸　借　対　照　表

平成22年３月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	11,164,409,084	流動負債	191,238
銀行預金	129,810,021	仮受金	191,238
普通預金	129,810,021	固定負債	9,854,225,822
金銭信託	203,478,399	災害等補償準備金	9,854,225,822
証券投資信託	153,750,064	資本	1,309,992,024
有価証券	10,677,370,600	剰余金	1,309,992,024
国債	199,984,600	不足金補てん積立金	1,309,992,024
地方債	9,483,309,000		
その他の有価証券	994,077,000		
合計	**11,164,409,084**	**合計**	**11,164,409,084**

損　益　計　算　書

自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
経常費用	1,045,452,350	経常収益	1,109,244,806
補償費	695,051,611	負担金	866,406,724
休業補償費	695,051,611	負担金	866,406,724